

令和4年度事業報告

I. 一般情勢

令和4年度の我が国経済は、昨年2月のウクライナへのロシアの侵攻などにより、世界的にエネルギー価格が上昇するなど、社会情勢が混沌とし、加えて昨年は円安が進み、国内の様々な商品価格が値上がりしたが、個人消費・設備投資ともにプラスとなり、堅調に推移し、テンポは緩やかであるが回復しつつある。

こういう状況の中、トラック運送業界では、燃料価格や諸物価の高騰に伴うコスト上昇の対応に迫られる一年であった。

一方、他産業と比較して長時間労働等条件が厳しいトラック運送業界では、労働環境の改善及びドライバーの確保が引き続き最重要課題となった。

こうした中、令和6年4月からの時間外労働上限規制（年960時間）適用と、それに伴う改善基準告示の改正、その対応のため、令和2年4月に告示のあった適正な運賃と料金を収受する「標準的な運賃」の活用に向け、その周知と手続きの促進に積極的に取り組んだ。

また、自動車関係諸税の簡素化・軽減、高速道路料金の引下げ、労働力不足問題など業界が抱える諸課題の解決に向け、与党の国会議員を中心に自動車関係諸税の軽減や高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続を強く訴えるとともに、地元選出の国会議員や県内自治体に燃料価格高騰にともなう緊急支援の要請など、積極的に要望活動等に取り組んだ。

こうした結果、令和4年度補正予算により、燃料油等価格激変緩和措置の延長、高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%について、1年間継続されることとなり、また、令和4年12月に閣議決定された令和4年度税制改正大綱においては、中小企業投資促進税制の延長などが継続されることとなった。

また、このような厳しい経営環境下にあっても、環境問題や交通事故防止に対する企業のコンプライアンス経営と質の高い輸送サービスがより強く求められていることから、「運輸安全マネジメント」の円滑な実施、「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標値達成に向けて、「過労防止等健康起因事故防止セミナー」の開催など、交通・労災事故防止対策等に積極的に取り組んだ。

II. 主な事業活動

会員の状況

区 分		会員数（者）
令和3年度末会員事業者数		1, 283
増	令和4年度新規加入事業者数	24
減	令和4年度退会会員事業者数	31
令和4年度末会員事業者数		1, 276

1. 総合物流対策事業

我が国経済は、緩やかな回復が続いていたところ、令和4年度に入り新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされたなか急激な燃料価格の高騰により更に厳しい状況にある。

こうした中、過重な負担となっている自動車関係諸税の簡素化・軽減や、令和4年度末までとなっている高速道路料金の大口・多頻度割引の継続、大型車駐車スペースの確保、燃料価格の高騰など、トラック業界が抱える諸課題の解決に向け、全ト協や中ト協との連携を深め、地元選出国會議員、自民党岡山県連に対して要望活動を展開するとともに、岡山県など自治体に対しても強力に要望活動を行い、岡山県を始め20の自治体より支援があった。

こうした状況の中で、令和4年度補正予算において、燃料油価格激変緩和対策事業の令和5年度前半までの延長、令和4年度末で期限を迎えた高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%について、ETC2.0搭載車を対象に、1年間継続するための予算として78億円が措置され、トラック運送業における生産性向上を実現するため、テールゲートリフター等導入補助の予算として2億円が措置されることとなった。更に、令和4年12月には「令和5年度税制改正大綱」が閣議決定され、中小企業投資促進税制の適用期限が延長されることとなった。また、令和5年度予算において、環境省による低炭素型ディーゼルトラック・電気トラック導入補助、経済産業省による車両動態管理システムの導入補助、国土交通省による次世代自動車の導入補助、デジタル式運行記録計の導入補助、過労運転防止のための機器導入補助等が実施されることとなった。

また、平成30年12月成立の改正貨物自動車運送事業法の最大の目的である労働条件の改善、そのための適正取引の基本となる「標準的な運賃」が令和2年4月に告示されるとともに、時間外労働の上限規制等が施行された。自動

車の運転業務について令和6年4月から年960時間以内の規制を適用することとなり、それに則した「改正改善基準告示」が昨年12月に公布され、「標準的な運賃」届出の促進に取り組むとともに改正改善基準告示等の周知に努めた。

R 2. 4. 24	「標準的な運賃」告示
R 4. 4. 4 ～ 9. 27	新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金活用による燃料費高騰の負担 軽減措置の県内全自治体への緊急要望(岡ト協)
5. 26 ～R 5. 2. 21	トラック運送事業の適正取引推進(標準的な運賃等)広告掲載 (日本経済新聞)
R 4. 10. 22 ～11. 18	地元選出国會議員に要望書を提出 (令和5年度トラック関係施策に関する要望)
11. 15	自民党県連・県議団との団体個別懇談会(駐車スペースの整備拡充等道路の利便性の一層の向上、国道2号線等の整備促進等)
12. 23	改正「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」 公布
R 5. 2. 15	第18回 トラック輸送における取引環境・労働時間改善岡山県地方協議会 (岡ト協)
3. 6	中ト協 中国地区物流政策懇談会

2. 貨物自動車運送適正化事業

適正化指導員の資質向上のため、全ト協が開催する研修に指導員を参加させるとともに、「令和4年度事業活動指針」に基づき、指導員(8名)による巡回指導を実施(下表「指導件数及び活動件数」)し、行政との連絡会議を定例的に開催して連携強化に努めた。

巡回指導時には、令和4年4月から開始された遠隔点呼制度及び令和5年1月から開始された条件付き乗務後自動点呼について周知した。

また、適正化事業をより推進するため、適正化事業委員会を開催したほか、学識経験者・マスコミ・労働組合・荷主関係者・一般消費者の代表者による「岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会」を開催し、実施機関の行う業務についての理解促進と適正な事業推進に努めた。

更には、事業者全体の安全性の向上に対する意識を高めるため「安全性評価

事業（Gマーク）」（全国適正化事業実施機関）について、その制度の周知に努めた。また、引越事業者優良認定制度の認定要件の一つである引越管理者講習会を開催した。

【指導件数及び活動件数】

区 分	件 数
巡回指導事業所件数	819
改善指導件数	1,998
苦情対応件数	50

R 4. 4. ~	支部事務長会議を開催(毎月)
4. 6	全ト協 貨物自動車運送事業安全性評価事業事前説明会(Web)
4.26 ~27	全ト協 適正化指導員初任研修(全日本トラック総合会館)
4.28	全ト協 適正化情報処理システム研修(全日本トラック総合会館)
6.20	中国ブロック 適正化指導員研修会(ホテルセンチュリー21広島)
9.12	中国ブロック 適正化指導員研修会(ホテルグランドパレス広島)
9.22	中国運輸局安全性優良事業所表彰 10事業所(中国運輸局)
10.12 ~13	引越事業者講習会 管理者講習(岡ト協)
11. 1	中国運輸局岡山運輸支局安全性優良事業所表彰5事業所 (リーセントカルチャーホテル)
11.10 ~11	全ト協 適正化指導員特別研修(中部トラック総合研修センター)
11.17 ~18	中国ブロック 適正化指導員グループ研修会(ANAクラウンプラザホテル米子)
12.15	令和4年度安全性優良事業所を認定・公表(全ト協) 全国7,990事業所 岡山県161事業所を認定
12.16	令和4年度引越事業者優良認定制度認定事業所を公表(全ト協) 全国354事業者・1,676事業所 岡山県16事業者・37事業所
R 5. 2. 9	適正化事業委員会
2.24	岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会
3.24	全ト協 適正化指導員 スキルアップ研修(全ト協)

3. 労働対策事業

ドライバー不足や高齢化が深刻化する中、トラック業界の担い手確保に向けPRに努めるとともに、「トラック運送事業者のための人材確保セミナー」開催、ハローワーク岡山と共同し会社説明会・面接会を開催し 人材確保に積極的に取り組んだ。

また、「自動車運転練習場」では、大型車・中型車を配備し、免許取得に要した経費（練習場利用料）の一部を助成する制度を引き続き実施する等、ドライバーの育成に取り組むとともに、準中型自動車免許の施行に合わせて改正された「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」への対応について、初任運転者に対する指導教育講習会に取り組んだ。

労働災害発生状況は、死亡者数が対前年比で横ばい、死傷者数が対前年で微増となっている。脳・心臓疾患及び精神障害等の労災認定においては業種別で一位を占めていることから、過重労働対策及びメンタルヘルス対策が重要となっている。また、運輸業の労働災害の約7割がトラック荷台等からの墜落・転落等荷役作業中に発生していることから、管理者・担当者を対象として「陸運事業者のための安全マネジメント講習会」を開催するなど、交通・労働災害防止に取り組んだ。

更には、「健康起因事故防止セミナー」、「ロールボックスパレット及びテールゲートリフタ等による荷役作業安全講習会」などを開催するとともに、トラックドライバーの健康に起因する事故や過労死（脳疾患）等が増加していることから、脳ドック・心臓ドックや睡眠時無呼吸症候群（SAS）について、その周知とスクリーニングの促進に努めた。

R 4. 4～ ～R 5. 3	初任運転者教育講習 8回
5. 12	作業指揮者講習(陸災防)
5. 19	安全推進者講習(陸災防)
R 4. 5. 26 ～R 5. 2. 21	トラック運送事業の適正取引推進(標準的な運賃等)広告掲載 (日本経済新聞)(再掲)
R 4. 7. 19	トラック運送事業者のためのの同一労働同一賃金対応セミナー
8. 8	健康管理セミナー(岡ト協)

11. 21	トラック運送事業者のための人材確保セミナー(岡ト協)
12. 5	「標準的な運賃」活用(応用編)セミナー(岡ト協)
9. 16	荷役作業がドライバーに基づく荷役災害防止担当者教育研修会(陸災防)
9. 27	全ト協 経営改善・情報化委員会
10. 6	健康起因事故防止セミナー(岡ト協)
10. 20	フォークリフト運転業務従事者講習(陸災防)
6. 29	会社説明会・面接会 4回
R 5. 2. 24	
R 5. 1. 20	高年齢労働者に配慮した陸運業のための労働災害防止対策セミナー(陸災防)
2. 9	全ト協 経営改善・情報化委員会
2. 13	全ト協 労働安全・衛生委員会
2. 20	陸運事業者のための安全マネジメント講習会(陸災防)
2. 21	全ト協 環境対策委員会

4. 交通安全対策事業

業界にとって交通事故の防止は喫緊の課題であり国や県等が主唱する「春・秋の交通安全運動」等に積極的に参加するとともに、特に「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標値達成に向け、交通事故防止・安全対策の推進を図るため、経営者及び運行管理者等を対象として、「総合安全プラン2025 目標達成[フル]セミナー」や「トレーラの適正な使用等に係る研修会」を開催するとともに、事故削減に向けて自動車運転練習場を活用した「トラックドライバーのための安全運転研修(再教育)」のメニューに適性診断を加え、より質の高いドライバーの育成と交通事故の防止に取り組んだ。

しかしながら、このような取組にかかわらず令和4年中における岡山県内のトラック運送事業者が第一当事者となる重大事故は17件(前年15件)、死者数は3名(前年4名)とほぼ横ばいの状況でした。

その他の安全対策としては、昨年に引き続き、運転者の安全意識や運転技術の向上を図るための安全教育訓練、適性診断、安全装置及びドライブレコーダー導入促進の助成措置を行った。

更には、支部での交通事故防止研修会、街頭安全指導、パトロール活動を行った。

R 4. 4. ~	岡ト協 トラックドライバーのための安全運転研修(再教育)を実施
4. 6 ~15	春の交通安全県民運動 (安全パトロール、事業所巡回等)
5.	岡山県交通安全対策協議会理事会(書面開催)
5.	岡山県交通安全対策協議会総会(書面審議)
7. 6	岡山県高速道路交通安全協議会理事会・総会
6.23	トレーラ事故防止・特車通行制度研修会(広ト協)
8.25	岡山県トラックドライバーコンテスト
8.25	安全プラン2025目標達成フルセミナー
9. 5	全ト協 交通対策委員会
9.21 ~30	秋の交通安全県民運動 (安全パトロール、事業所巡回等)
11.24	トレーラの適正な使用等に係る研修会
R 4.11.16 ~R 5. 1.10	正しい運転・明るい輸送運動
R 4.12. 1 ~R 5. 1. 8	年末・年始の交通事故防止県民運動
R 4.12.10 ~R 5. 1.10	年末年始の輸送等に関する安全総点検
R 5. 2. 7	中国地域事業用自動車安全対策会議岡山県部会
2.10	全ト協 交通対策委員会

5. 環境対策事業

トラック運送事業の指針となる「環境基本行動計画」に定めた数値目標を達成するため、大気汚染対策や地球温暖化対策等に取り組んだ。

具体的な取り組みとしては、低公害車や最新規制適合車の導入、エコタイヤ・再生タイヤの導入、アイドリングストップ支援機器等の導入助成及びグリーン経営認証制度の取得に対する助成を行った。

R 4. 9. 5	全ト協 交通対策委員会(再掲)
R 5. 2.10	エコパートナーシップおかやま総会(書面審議)

2.10	全ト協 交通対策委員会(再掲)
2.21	全ト協 環境対策委員会

6. 車両資材・燃料対策事業

軽油価格の変動状況（毎月）を調査し、会員に対して情報誌「おかやまトラック輸送情報」を通じて情報提供を行った。

また、不正（粗悪）軽油の使用防止について、情報誌等を通じてより一層の周知徹底を図った。

R 4. 4. ~	軽油価格の変動について情報提供（毎月）
-----------	---------------------

7. 経営改善対策事業

新型コロナウイルスの影響等による荷動きの低迷・燃料価格高騰、安全・環境対策に係るコスト負担増により、多くの中小零細事業者が赤字経営で厳しい環境にあることから、信用保証料の嵩上げなどの各種助成事業の実施や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用による燃料価格高騰の負担軽減措置を県内各自治体に要望し、岡山県を始め21自治体で支援措置が実施され、それらを含め国・県等行政機関が行う支援制度について周知を行った。

また、令和2年4月に告示のあった「標準的な運賃」の周知・届出の促進に努めるとともに、日本経済新聞に「トラック運送業の適正取引推進」の広告を掲載した。

更には、「『標準的な運賃』活用（応用編）セミナー」、「中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー」を開催、中小企業大学校受講促進など、人材育成に努めるとともに、ドライバー不足解消の取組としてホームページ作成支援など事業のIT化の促進と輸送効率の向上対策に取り組んだ。

R 4. 4. 4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用による燃料価格高騰の負担軽減措置を県内各自治体に要望
9.27	
R 4. 5.26	トラック運送業の適正取引推進（標準的な運賃等）広告掲載
R 5. 2.21	（日本経済新聞）（再掲）
R 4. 7.19	「同一労働同一賃金」対応セミナー（岡ト協）（再掲）
9.15	全ト協 労働安全・衛生委員会(再掲)

9. 27	全ト協 経営改善・情報化委員会(再掲)
11. 21	トラック運送事業者のための人材確保セミナー(岡ト協)
12. 5	「標準的な運賃」活用(応用編)セミナー(岡ト協)(再掲)
12. 12	中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー(岡ト協)
R 5. 2. 9	全ト協 経営改善・情報化委員会(再掲)
2. 13	全ト協 労働安全・衛生委員会(再掲)

8. 緊急輸送対策事業

一昨年度策定した「一般社団法人岡山県トラック協会防災業務計画」に依り、昨年10月から12月4件の高病原性鳥インフルエンザ発生時に岡山県との協定に基づき、防護服・密閉容器・処分後の密閉容器などの運搬車両、フォークリフト・オペレーターの手配に努め、地域住民の生活安定などに多大な貢献をした。

また、想定される東南海地震などの大規模災害時において適切な対応ができるよう、災害対策基本法に基づき地方公共団体等が実施する総合防災訓練や岡山県支援物資物流体制強化検討協議会等に積極的に参加した。

R 4. 10. 27 ～12. 16	倉敷市真備、玉島陶、玉島陶で3件連続発生、この緊急輸送等の対応 車両延べ260台、フォークリフト11台、フォークリフトオペレーター延べ196名
12. 19 ～	久米郡美咲町で発生、この緊急輸送等の対応
R 5. 1. 5	車両延べ82台、フォークリフト5台、フォークリフトオペレーター延べ3名
R 4. 11. 8	岡山県支援物資物流体制強化検討協議会 前段 物資拠点運営訓練
11. 9	後段 物資オペレーション訓練
R 5. 2. 17	岡山県防災会議

9. 広報宣伝事業

トラック輸送の果たす役割や安全・環境対策への対応、厳しい経営環境等々について、新聞、ラジオ等メディアを通じた広報活動を行った。

10月9日の「トラックの日」や交通安全運動期間を中心に「トラックの森づくり募金」、「小学生絵画コンクール」、各支部・分会での「献血」、「交通安全資材提供」、「カーブミラー・道路清掃」、「街頭啓発」活動等、社会貢献事業に積極的に取り組んだ。

また、ファジアーノ岡山ホーム公式戦において、広報動画放映、PRブース、各種トラック展示など「県トラックデー」を開催した。

更には、機関誌「おokayamaトラック輸送情報」の月1回発行に加え、JR岡山駅2階連絡通路のデジタルサイネージを活用し広報発信した。

R 4. 4～ (年間)	「おokayamaトラック輸送情報」を毎月発刊
R 4. 4 ～R5. 3月末	JR岡山駅2階連絡通路のデジタルサイネージ広告 (トラック運送業界周知)
R 4. 4. 26 ～R 5. 2. 21	トラックの日事業検討小委員会 3回開催
R 4. 5. 26 ～R 5. 2. 21	トラック運送事業の適正取引推進(標準的な運賃等)広告掲載 (日本経済新聞)(再掲)
R 4. 7. ～R 5. 3	令和4年度「トラックの日」の主な実施事業 ○ 「県トラックデー」(R4. 7. 30テイクアウトスタジアム) ○ トラックの森づくり募金 ○ 小学生絵画コンクール 県下107小学校から1,595点の応募 ○ トラックの森づくり ・おokayama森づくり県民基金に100万円を寄贈(R5. 3. 23) ・岡山県知事より感謝状授与(森づくり基金寄附) ・第74回全国植樹祭への協賛金100万円を寄贈(R5. 3. 23) ・岡山県知事より感謝状授与(全国植樹祭協賛金寄附) ○ 献血事業を実施(県下7会場・R4. 10. 7～R5. 3. 31)

10. 新型コロナウイルス感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図るため、各会員への「新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症予防対策マニュアル」の周知を図り、予防対策の実践を呼びかけた。

また、防災対策・感染症防止対策支援助成制度を設けるとともに感染症予防対策特別支援措置として各会員事業所にアルコール消毒液の配付を実施した。

R 4. 9. 15 ～9. 30	手指消毒用アルコール消毒液(5リットル) 5,020本 配付
----------------------	--------------------------------

11. 諸会議の開催状況

総会、理事会及び監事会並びに各専門委員会、専門部会、地域協議会、分会会議の開催状況は次表のとおりである。

◎ 通常総会

区 分	開催回数
総 会	1回

◎ 正・副会長会議

区 分	開催回数
正・副会長会議	7回

◎ 理事会・監事会

区 分	開催回数
理事会	5回
監事会（監査）	2回

◎ 専門委員会

区 分	開催回数
総務・交付金運営委員会	5回
適正化事業委員会	1回
交通・環境対策委員会	2回
中小企業対策・労働委員会	2回
特別積合せ委員会	0回

◎ 専門部会・協議会（研修会を含む）

区 分	開催回数
重量・鉄鋼部会	1回
ダンプ部会（青年部を含む）	1回
霊柩部会	6回
青年協議会	9回

◎ 支部運営委員会等

区 分	開催回数
運営委員会・役員会	28回
分会会議	105回
講習会・研修会	14回
街頭活動・安全パトロール	9回

◎ その他、関係機関が主催する協会運営に必要な諸会議等

区 分	開 催 回 数
(公社)全日本トラック協会関係	54回
中国トラック協会関係	6回
行政関係	17回
その他	35回

令和4年度の各助成事業の利用状況は次のとおりである。

助成事業名		利用数
近代化基金融資利子補給（延べ）		828件
信用保証料助成		45件
従業員研修助成		2,012人
低公害車導入促進助成	CNG車	0台
	ハイブリッド車	3台
最新規制適合車導入促進助成		222台
アイドリングストップ支援機器導入助成	燃焼式ヒーター	15台
	バッテリー式冷房装置	9台
睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査費用助成		1,081人
適性診断手数料助成	一般診断	5,247人
	初任診断	2,287人
	適齢診断	557人
運行管理者講習受講料助成	一般講習	1,891人
	基礎講習	578人
フォークリフト講習受講料助成		173人
運転経歴証明書発行手数料助成		15,485人
ドライバー等安全教育訓練促進助成		5人
ドライブレコーダー機器導入促進助成	簡易型	172台
	標準型	11台
	運行管理連携型	68台
	一体型	210台
安全装置等導入促進助成	後方視野確認支援装置	310台
	側方視野確認支援装置	27台
	インターロック装置	0台
	IT点呼用アルコール検知器	91台
	衝突防止補助装置	10台
グリーン経営認証料助成		16件
可動式突入防止導入促進助成		13台
エコタイヤ・再生タイヤ導入促進助成	エコタイヤ	4,606本
	再生タイヤ	7,084本
自家用軽油供給施設整備支援助成		1件
大型・中型・けん引免許取得助成	大型	9人
	中型	0人
	けん引	0人
準中型免許取得助成	限定解除	3人
	新規	1人
人材確保活動助成		13件

健康起因事故防止対策検査助成	心臓ドック	0人
	脳ドック	20人
	定期健康診断	1,423人
テールゲートリフター導入促進助成		51台
血圧計導入促進助成		9台
中小企業大学校講座受講助成		1人
外部コンサルティング導入助成		4件
働きやすい職場認証制度取得促進助成		2件
インターシップ導入促進支援助成		1件
防災対策および感染症防止対策物資購入助成		23件
経営診断受診促進助成		0件